

令和元年度 第1回 兵庫県ひきこもり対策検討委員会 議事要旨

1 開催日時：令和元年9月3日（火）13時30分～15時30分

2 開催場所：学校厚生会館 3F 大会議室

3 委員の主な意見

(1) ひきこもり状態にある方の実態把握調査（民生委員・児童委員）

- ・社会調査の実施にあたっては、複数の専門家の意見を聞き、結論を想定しながら質問を作る方が良い。
- ・ケアマネジャーからの情報提供は個人情報の取扱いが課題となるので、情報保護等の安全策を考える必要がある。質問内容は踏み込み過ぎない方がよい。
- ・ひきこもりが長期にわたる場合があるので、ひきこもり期間に20年以上や30年以上の選択肢も設けた方がより詳細な実態がわかるのではないかと。
- ・民生委員・児童委員の一斉改選があるため調査時期は工夫が必要である。
- ・全国健康福祉センター所長会議で実施したひきこもりの調査も参考にすると良い。
- ・民生委員の方が答える際に、この問いに答えたら、この支援につながると見えるような質問項目がよい。
- ・回答がない場合に、不詳なのか、知らないのか、どちらかわからないため、「わからない」という選択肢を設けた方がよいのではないかと。

(2) 8050問題を踏まえたひきこもり総合支援施策

- ・潜在的なひきこもりの方を居場所等次の支援にどのように繋げていくのかという点に力を入れて欲しい。そこを脱出すれば、「ホップ」「ステップ」「ジャンプ」と前進する方が、たくさんいるのではないかとと思う。
- ・地域資源を使うのが大切である。今はどこも人材不足であり、インターンシップ等で就労に結びつけた実績があると、反対に企業側から問い合わせがくる場合もある。
- ・「助走」の部分にあたる支援の底上げが大事である。マンパワーが必要で、時間がかかるのが現実だと思うが、覚悟して丁寧にするしかないと思う。
- ・家族機能がうまく働いていない人が多いと感じる。本人よりも、家族にアプローチするような施策があればよい。
- ・居場所の提供が進めばかなり良い方向に進むと思う。家族会の方から居場所さえあれば、という話をかなり聞くが、一方、行政が設置した居場所で、人が来なくて休止したところもあり、居場所にどのようにして集まっていたかかは難しいと思う。
- ・困難事例には、背景に発達障害を有している人の場合があるので、ひきこもりサポーター研修に発達障害に関する支援の説明も必要と思う。
- ・兵庫県では、ユースケアネットが昔から存在しており、その経緯から青少年課が今までひきこもり施策を所管されてきた。その流れは大切にしつつ、その上で、福祉部門でひきこもりの対策をするのであれば、これまでの施策で何が足りなかったのか。なぜ福祉が必要なのかを考えてほしい。
- ・現行の「ひきこもり相談支援センター・ブランチ」の人員体制の充実を図れば、よりひきこもりの支援施策の周知・広報もでき、相談対応ができるのではないかと。今の人員では出来ることが限られている。
- ・ひょうご発達障害者支援センターで対応している発達障害の方の特性に合うような居場所がほとんどない。

- ・本人が来所相談に来られた場合でも、その先も難しい場合もあるので、居場所やスキルアップの支援も大切かと思う。
- ・支援することも大事だが、プライドが高い方の場合は行きにくい。逆に支援する側に立っていただく、例えばボランティアの場などもあれば良い
- ・雇われることに抵抗がある人もいるので、ソーシャル分野での支援、法人の立ち上げ、在宅ワークの支援等あってもいいのかなと思う。
- ・外出できないというのがあるので、オンラインの居場所なども考えられる。電話が苦手な人もいるので、SNSでの相談もあればいいかなと思う。
- ・8050問題というのは、80歳の家族への支援か、それとも50歳の子どもの支援なのかで、かなり違う。
- ・若年層は社会に出ることができる。ひきこもって20年30年経過した人たちは、人に会うことに警戒しており、簡単に出てくれない。若年層・中高年層でチャンネルの違いがあるので注意しないとイケない。
- ・就労は禁句である。スポーツでいうとオリンピック金メダルねと言われるようなものなので、それは無理となってしまう。働くことは大切な事だが、就労というキーワードは、金メダルは無理だと拒否反応を起こすことを想定して欲しい。
- ・居場所もある意味では「助走」の支援である。どのように位置づけるのかというのが大切になってくると思う。
- ・居場所をどのように運営していくのか、あらゆる所に固定した居場所を作っていくことが大切である。
- ・就労は社会参加の一つの方法であって、正規雇用以外にも例えば在宅の就労など多様な働き方をどう支援していくのかが必要である。
- ・8050問題は、高齢化し、かつ長期化したひきこもりの対応を考えなければならない。また、高齢化、長期化していく可能性がある人についても考えた上で、施策をどう位置づけるのか検討すべきである。